

沖縄県経済の2003年の回顧と2004年の展望

要 旨

【2003年の回顧】

～ 国内経済は持ち直しの動きがみられた、県内経済は持ち直しの動きが続いた ～

国内経済は、米国をはじめ世界経済が回復する中で、製造業を中心に企業部門の収益が改善し、設備投資も回復傾向がみられるなど持ち直しの動きがみられた。

県内経済は、建設関連は弱含みで推移したものの、底堅い個人消費と好調な観光に支えられ、概ね持ち直しの動きが続いた。

個人消費は、猛暑需要等により家電製品卸売や百貨店・スーパー売上高(全店ベース)が前年を上回り、新車販売台数が引き続き堅調に推移するなど、底堅く推移した。

建設関連は、前半に貸家建設が高水準となり、公共工事も低水準の前年を上回ったものの、後半は貸家建設、公共工事とも減少に転じ、持家建設も年を通して低調に推移するなど、総じて弱含みで推移した。

観光関連は、新型肺炎(SARS)懸念による海外旅行からの振替需要や高水準の修学旅行、コンベンション等により好調に推移した。

雇用情勢は、求人数が増加し、完全失業率も高水準ながら低下するなど改善した。企業の雇用過剰感も改善した。

企業倒産は、件数は前年を上回ったものの低水準となり、負債総額は前年を上回った。

【2004年の展望】

～ 国内経済は持ち直しの動きが続き、県内経済は概ね持ち直しの動きとなる見通し ～

国内経済は、世界経済の回復により輸出や設備投資が引き続き増加し、持ち直しの動きが持続しよう。

県内経済は、建設関連が弱含むものの、個人消費が底堅く推移し、観光関連が堅調に推移する見通しで概ね持ち直しの動きとなるものとみられる。

個人消費は、引き続き底堅く推移しよう。所得環境の大幅な改善は望めないが、人口、世帯数の増加や大型小売店の新設効果の継続等がプラスに作用しよう。

建設関連は、前年を下回る推移が予想される。公共工事の減少が見込まれる中、所得・雇用環境の厳しさから住宅が振るわず、非居住用も民間投資の増加が期待できない中、前年並みに止まる。

観光関連は堅調に推移しよう。沖縄ブームの持続、政府による沖縄観光のPR効果、プロ野球キャンプに代表されるスポーツコンベンションの盛り上がりなどに期待が持てよう。

【県経済の課題】

県経済の課題としては、税財政改革の本格化に伴う公共工事依存型経済構造からの脱却および観光産業の高付加価値化、成長企業を後押しする政策的な支援体制の強化、産業間の労働力移動を促す雇用政策の強化などが挙げられる。

第 部 2003年の回顧

1. 国内経済

輸出や設備投資を主体に持ち直し

2003年の国内経済は、年初はイラク戦争の勃発や新型肺炎（SARS）の影響により踊り場的な状況がみられたものの、米国をはじめ世界経済が回復する中で、輸出や生産が持ち直していくとともに、製造業を中心に企業部門の収益が改善し、設備投資も回復傾向がみられるなど、前向きな動きが出てきた。

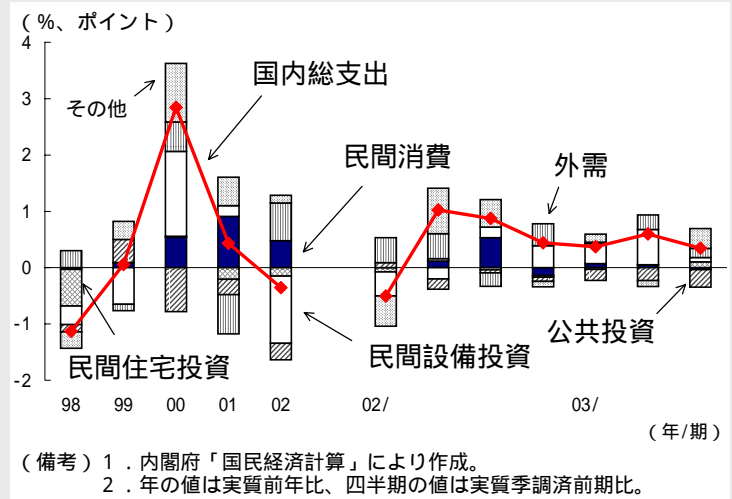
需要項目の最も大きなウエートを占める個人消費は、夏場に冷夏による影響がみられ、その後は概ね横ばいで推移しつつも消費者マインドが幾分持ち直し、後半にかけて底固さがみられるようになってきた。この間、住宅投資は横ばいで推移し、公共投資は国、地方の抑制的な予算状況を反映し、総じて低調に推移した。

四半期毎の実質GDP（前期比）の推移をみると、公共投資が減少傾向にある中、02年10～12月期以降、外需と設備投資に支えられ、概ね0.3～0.6%の成長を続けている（図表1）。

一方、雇用情勢は完全失業率が高水準で推移し、依然として厳しいものの、新規求人数が増加傾向となり、有効求人倍率も緩やかに上昇し、また企業の雇用過剰感も低下傾向にあるなど、改善の動きもみられた。

また、物価については下落幅が縮小してきたものの、医療費の自己負担の引き上げや発泡酒やたばこの増税、冷夏による米不作の影響等、特殊要因による影響も大きく、総じてみると緩やかながらデフレの状況が続いた。

図表1. 国内総支出の動向



2. 県内経済

(1) 概況

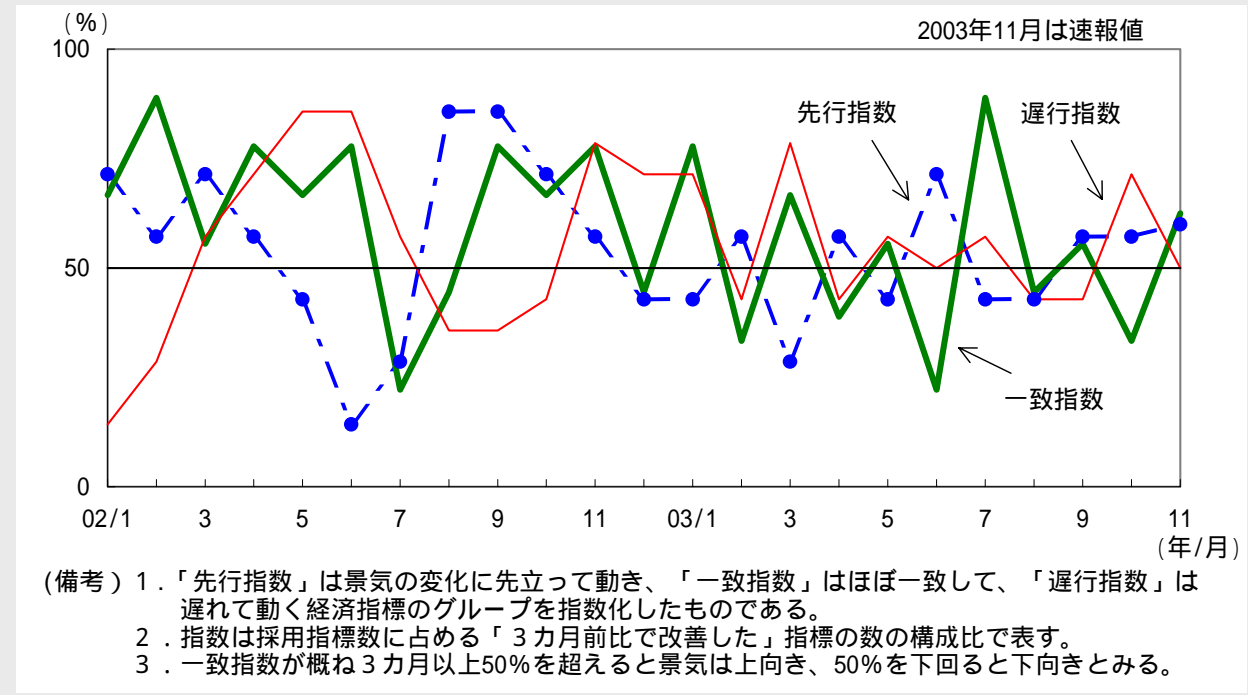
持ち直しの動きが続いた

03年の県内景況を「りゅうぎん景気動向指数」により振り返ると、景気の現状を表す一致指数は、

景気判断の目安となる50%ラインを挟み一進一退で推移した。年前半はやや弱含む動きもみられたものの、後半は幾分上向きの傾向となり、基調としては持ち直しの動きが続いた（図表2）。

県内経済を主要部門別にみると、個人消費関連については底堅く推移した。百貨店・スーパー売上高は大型新設店の出店効果などもあり底堅く推移した。耐久消費財では、電気製品卸売額は、夏場の猛暑効果によりエアコンの売上が伸びた

図表2. りゅうぎん景気動向指数



ことなどから持ち直した。新車販売台数は、軽・小型乗用車が引き続き好調に推移し前年を上回る見込みである。

一方、建設関連は後半にかけて弱含みで推移した。公共工事請負額は、防衛施設庁関連が伸びたものの、内閣府の沖縄振興開発事業費が削減され、年間ではほぼ前年並みの水準となった。住宅建設は、持家が低調な中、貸家を主体に高水準となった。ただし、貸家も後半にかけては減少傾向がみられた。非居住用建築物は低水準となった前年と概ね同水準となる見込みである。資材出荷・売上は、セメント、生コンは既発注工事の進捗から後半に持ち直し、鋼材は需要の底堅さや市況の上昇から高い伸びとなった。建材は持家建設の低調さなどから後半にかけて減少した。

観光関連については、好調に推移した。入域観光客数は、一時イラク戦争の影響から弱含む場面があったものの、年中盤以降は新型肺炎（SARS）懸念により海外旅行客が沖縄へシフトしたことや修学旅行が過去最高水準となることが見込ま

れることなどから好調に推移した。年間の入域観光客数は、510万人程度と過去最高を記録する見込みである。主要ホテルの動向をみると、那覇市内・リゾートホテルともに稼働率、売上が前年を上回る見込みである。主要観光施設は新水族館の集客が奏効し前年を大幅に上回り、ゴルフ場入場者数については前年並みとなる見込みである。

雇用情勢については、改善傾向が継続した。完全失業率はまだ水準は高いものの7%台後半と前年に比べ改善した。有効求人倍率は、前半に求人数の大幅な増加がみられ改善傾向が続いた。

企業倒産については、件数が119件で前年を6件上回ったものの水準的には1975年の集計開始以来5番目の低さとなった。負債総額は544億2,100万円で前年比91.3%増と2件のゴルフ場の破綻が影響し大幅な増加となった。

(2) 個人消費

大型店出店や猛暑等により底堅く推移

2003年の個人消費は、百貨店・スーパー売上高、新車販売台数、電気製品販売額がともに前年を上回るなど底堅く推移した。

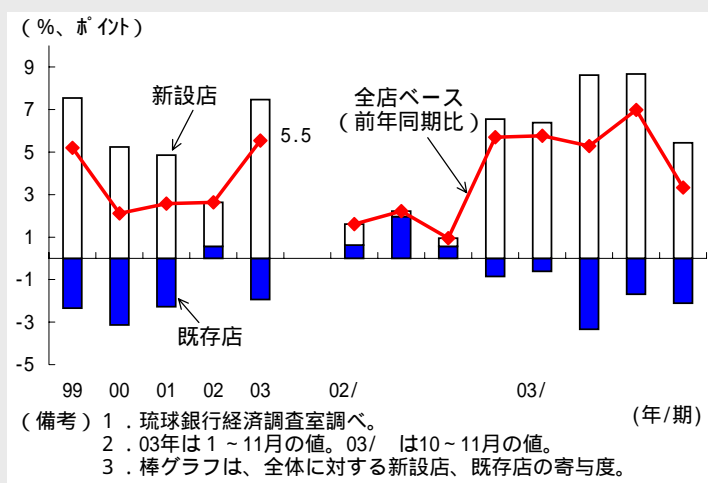
百貨店・スーパー（全店ベース）は、既存店では競合による単価下落等により減少したものの、新設店含む全店では県内最大規模の新規出店効果もあり、前年比で増加し総じて底堅く推移した（図表3）。

耐久消費財では、電気製品卸売販売は、夏場の猛暑によりエアコンの売上が好調に推移したことから持ち直した。新車販売台数（新規登録ベース）は、軽・小型乗用車が引き続き好調に推移したことや入域観光客の増加によりレンタカーが好調に推移したことから5年連続で前年を上回る見込みである（図表4）。

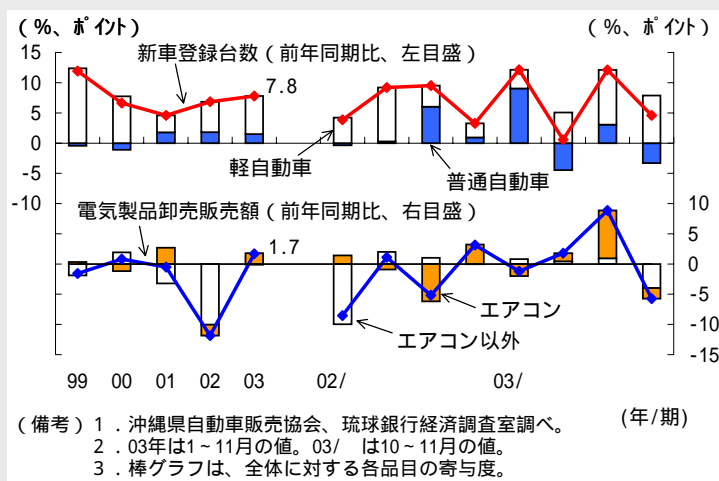
このように底堅く推移した個人消費を取り巻く環境をみると、官公庁及び民間企業のリストラの継続による人件費抑制等により、所得環境は若干悪化し、実質賃金（現金給与総額、事業所規模30人以上）も、前年を下回って推移した。また、消費者物価（沖縄県、総合）は、「教育費」や「教養娯楽」等を中心に前年を下回り、5年連続の下落となる見込みである。

このように所得環境は悪化したものの、新設店効果や夏場の猛暑等が個人消費を後押ししたと思われる（図表5）。

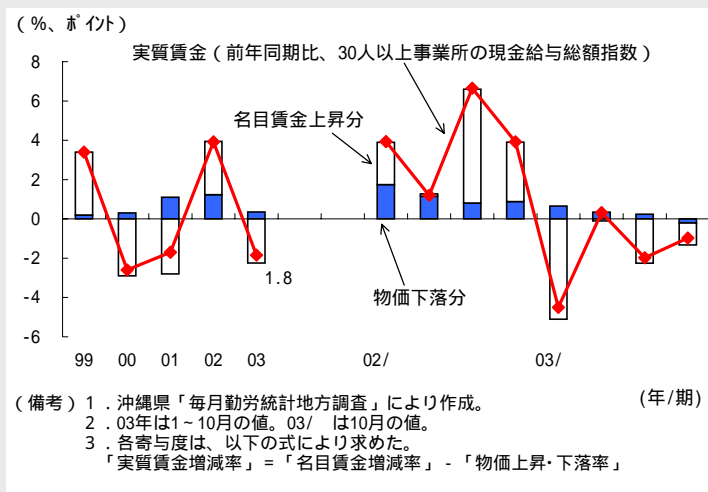
図表3 百貨店・スーパー売上高の動向



図表4 耐久消費財の動向



図表5 実質賃金の動向



(3) 建設関連

着工ベースでは後半にかけて弱含む

03年の建設関連は、前半に貸家建設が高水準となり、公共工事も低水準の前年を上回ったものの、後半にかけては貸家建設、公共工事とも減少に転じ、持家建設も年間を通して低調に推移するなど総じてみると弱含みで推移した。

【公共工事】

後半にかけて減少傾向となる

03年度の公共事業関係の予算は、防衛施設庁関連が伸びたものの、内閣府の沖縄振興開発事業費が当初予算ベースで4%削減され、公共工事請負額ベース(1~11月)ではほぼ前年並みの水準となった(図表6、7)。また、年前半は、前年水準が低かったことから大幅に増加したものの、後半にかけて減少傾向を示した。発注者別では、国、市町村が前年を上回り、県が前年を下回る見込みである。工種別では、土木工事は底堅く推移したものの、建築工事が弱含みとなった。一方、地区別では北部地区や南部地区で前年を上回る見込みであるが、中部地区、宮古地区では前年を下回り、八重山地区では概ね横ばいとなる見込みである。

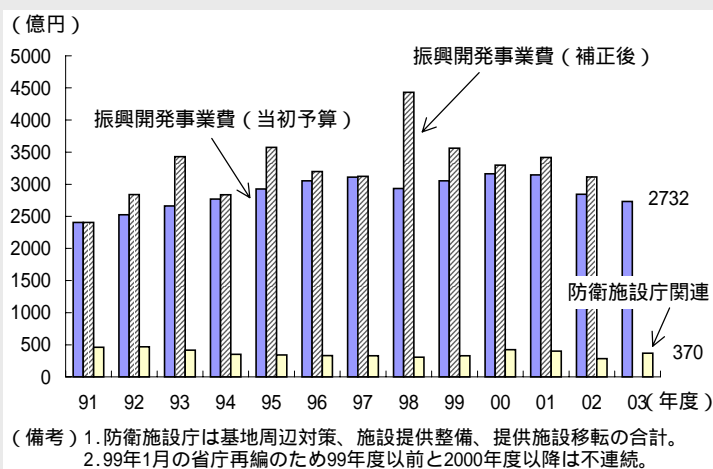
大型工事としては、国立沖縄工業高専、那覇港湾、豊見城高架橋、キャンプ瑞慶覧内住宅建設、新ゴミ処理施設、石川浄水場、県立高度・多機能病院などが着工された。

【住宅建設】

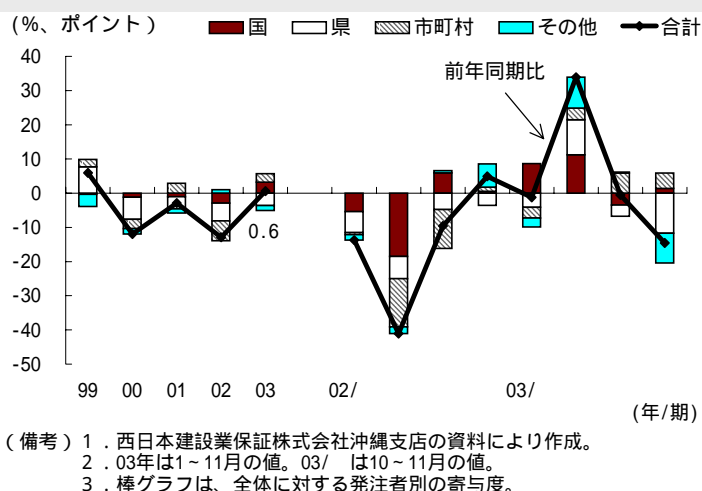
前年に続き貸家を主体に高水準

新設住宅着工戸数は、99年以降、前年比で増加が続いており、03年も持家建設

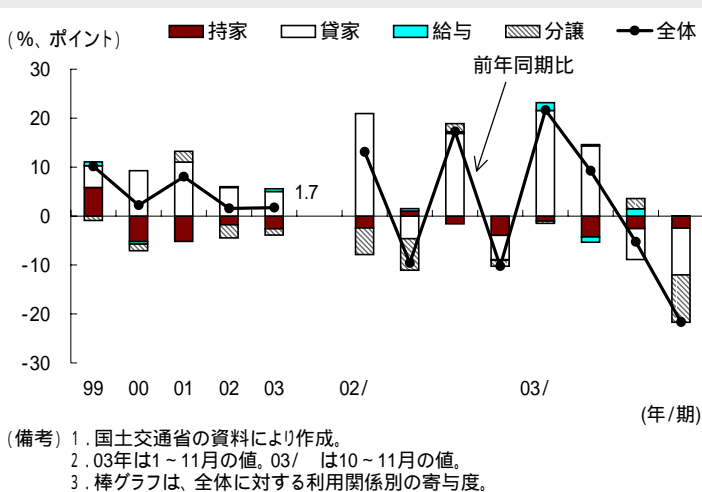
図表6. 振興開発事業費等予算の動向



図表7. 公共工事請負額(発注者別)の動向



図表8. 新設住宅着工戸数の動向



は低調であったものの、貸家建設が牽引し高水準の着工戸数を持続した（図表8）。しかし、貸家建設も年後半には減少に転じており、特に那覇市や沖縄市などで減少傾向がみられた。持家建設については、住宅ローン減税等の政策が施されたものの、所得・雇用環境の厳しさから4年連続で減少し、分譲住宅についても02年に続き前年を下回る見込みである。住宅着工戸数に占める一戸建て比率も低下傾向が続いており（図表9）、着工戸数が高水準の割には建設資材などへの波及効果は小さいものとなっている。

住宅建設を取り巻く環境をみると、世帯数が堅調に推移する中、住宅金利が低水準を続け、地価も下落傾向が続いている（図表10）。しかし、長期にわたるデフレ状況下で、賃上げ率が低下し、失業率も若干改善したものの依然高水準にあるなど所得環境や雇用情勢が依然厳しく、持家建設も前年を下回る状況が続いている。

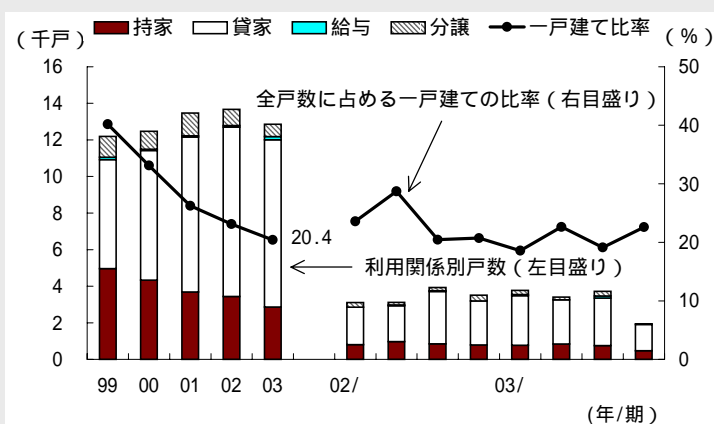
【非居住用建設投資】

概ね横ばいで推移

非居住用の建築物着工床面積の推移をみると、03年は民間工事ではショッピングセンターやリゾートホテル等で一部大型工事が着工され、公共工事では、国立工業高専、県立高度・多機能病院、基地内住宅が着工されたものの、低水準となった02年と概ね同水準となる見込みである（図表11）。

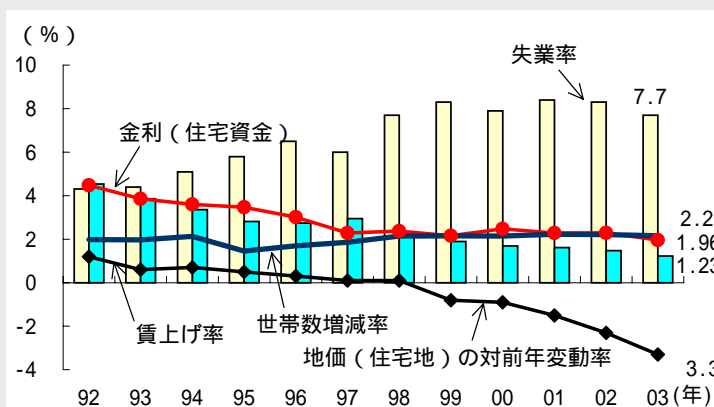
これら非居住用建築物に居住用建築物も含めた全建築物の工事費予定額（総額）の推移をみると、97年度からの消費

図表9. 住宅着工戸数に占める一戸建て比率の動向



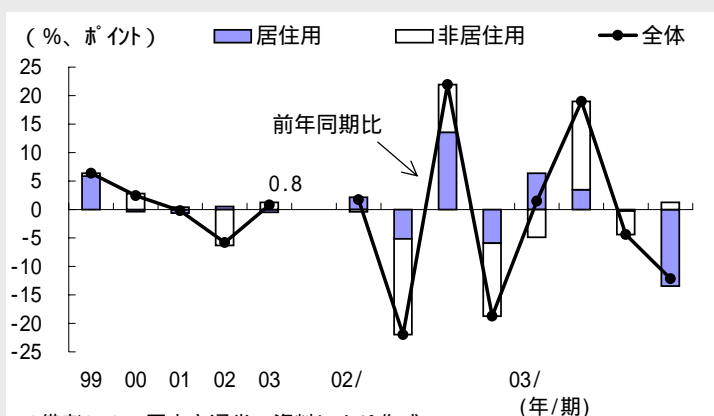
(備考) 1. 国土交通省の資料により作成。
2. 03年は1～11月の値。03/は10～11月の値。
3. 棒グラフは、利用関係別の戸数。

図表10. 住宅建設を取り巻く環境



(備考) 世帯数は各年10月1日現在の世帯数で比較。地価は県基準地価。金利は沖縄振興開発金融公庫の住宅資金の基準金利で、各月初の金利の単純平均。03年の失業率は1～11月の平均。賃上げ率は県商工労働部調べ。

図表11. 建築着工床面積の動向



(備考) 1. 国土交通省の資料により作成。
2. 03年は1～11月の値。03/は10～11月の値。
3. 棒グラフは、全体に対する用途別の寄与度。

税率引き上げ前の駆け込み需要で住宅着工戸数が高水準となった96年に4,500億円強を記録したあと、概ね3,000億円前後で推移し、02年は2,805億円まで減少し、03年は1～11月までの累計で2,468億円となった(図表12)。

1㎡当り工事費予定額も97年から00年にかけて低下し、00年以降は14万円台で推移していたが、03年(1～11月の平均)は13.4万円と14万円を下回った。

【建設資材の動向】

セメント、生コンは後半に持ち直し
鋼材は市況の上昇もあり堅調に推移
建材は後半にかけて減少

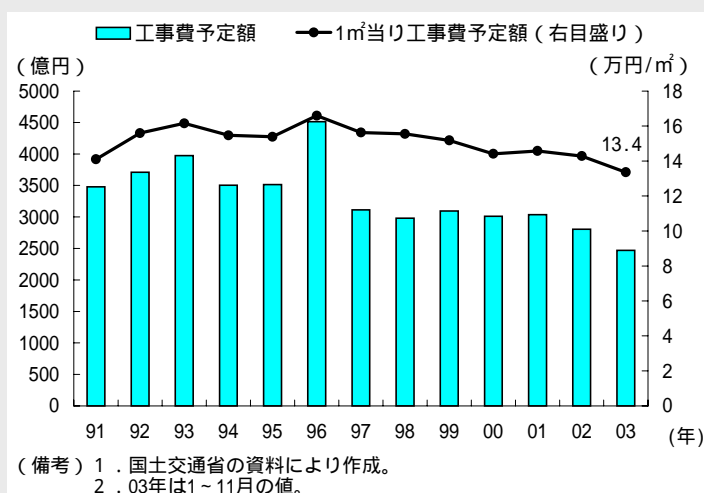
建設資材は、セメント、生コン出荷量が既発注分の工事の進捗により年後半にかけて持ち直したが、先島地区での工事の低調さや個人住宅の低調さなどから総じてみると前年を下回って推移した。鋼材売上は、高層ホテルや基地内住宅、学校校舎建設等への出荷が堅調であったほか、中国への輸出増の影響に伴う市中価格の上昇から高い伸びとなった。建材売上は、住宅着工戸数は高水準ながらも戸建て住宅建設が低調なこと等から、後半にかけて減少した(図表13)。

【建設業】

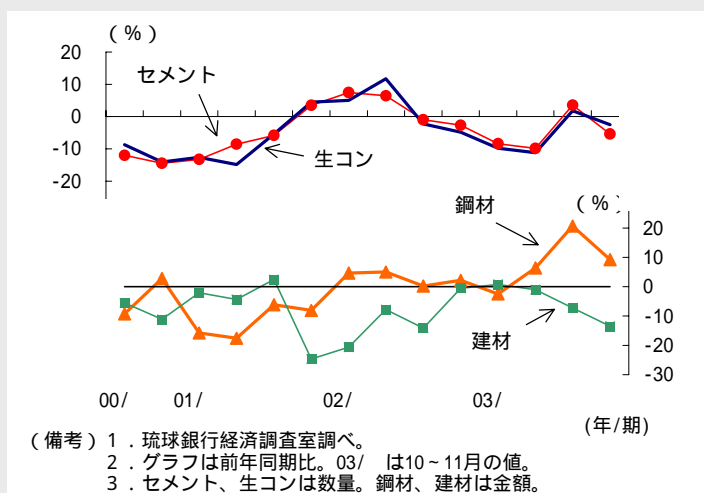
01年以降、3年連続で業者数が減少

建設業者数は、公共工事の減少傾向が続いていることから、01年以降、減少に転じている。また、建設業の倒産件数は、中小企業金融安定化特別保証制度の効果がみられた99年に大幅に減少したものの、00年には再び増加、01年以降は緩やかながら減少していたものの03年は再び増加に転じた(図表14)。

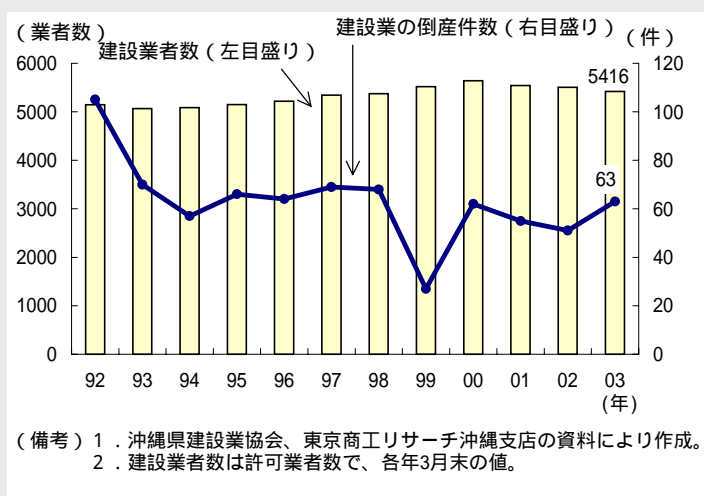
図表12. 着工建築物の工事費予定額と単価の動向



図表13. 建設資材(出荷・販売)の動向



図表14. 建設業者数と倒産件数の動向



(4) 観光関連

海外旅行からのシフトにより好調

03年の観光関連は、新型肺炎（SARS）懸念による海外旅行からの振替需要等により好調に推移した。

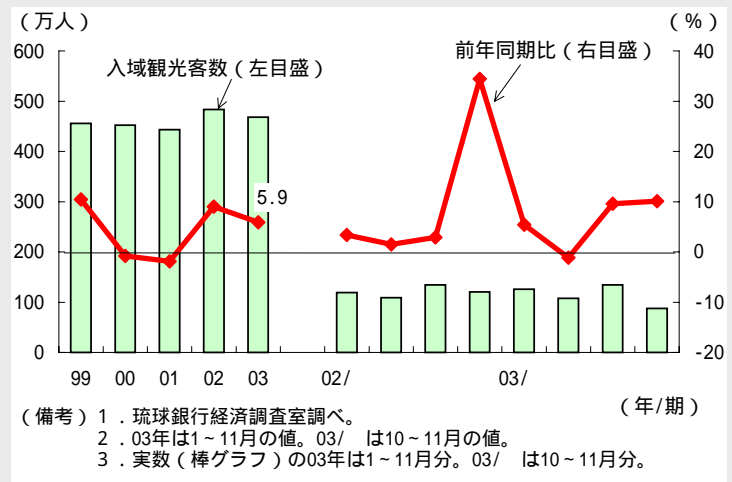
入域観光客数は、前半は一時イラク戦争勃発後の世界情勢不安定化の影響を受けたものの、年後半は新型肺炎（SARS）の懸念により海外旅行を手控えた日本人旅行者が国内旅行へシフトする動きが強まったことが好材料となり年間過去最高の510万人程度を記録する見込みである（図表15）。

旅行の国内指向を背景に個人客や夏場のファミリー客が好調に推移したほか修学旅行やコンベンションも過去最高の水準で推移した。また、航空運賃が米国テロ後の02年に続き03年も海外旅行不振のなか、比較的安値で安定したことも、国内指向の旅行者を沖縄へ向かわせる大きな要因になったものと推測される。

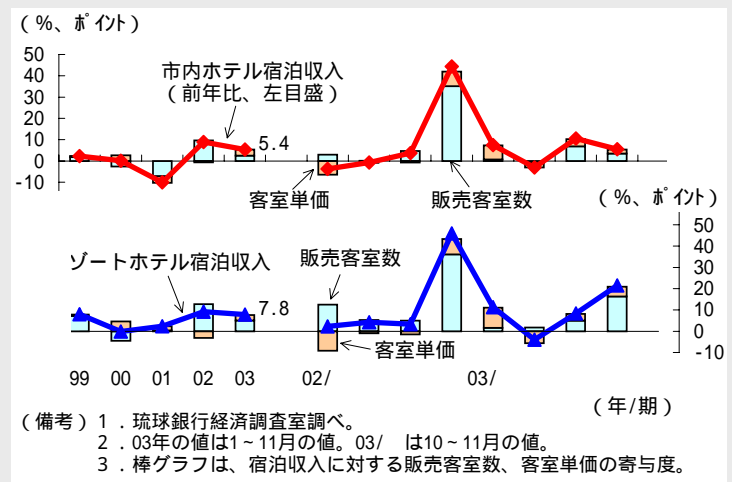
主要ホテルの動向は、那覇市内ホテルは稼働率が前年を上回り（1.3ポイント上昇）売上高も若干前年を上回る見込み（0.8%増）である。リゾートホテルも稼働率（3.3ポイント上昇）売上高（5.6%増）ともに前年を上回る見込み。宿泊収入の動向をみると、4～6月期を除き前年を上回り、客室単価、販売客室数ともにプラスに寄与した（図表16）。

主要観光施設は新水族館のオープン効果が大きく寄与し前年同期を上回り、ゴルフ場入場者数は前年並みとなる見込みである（図表17）。

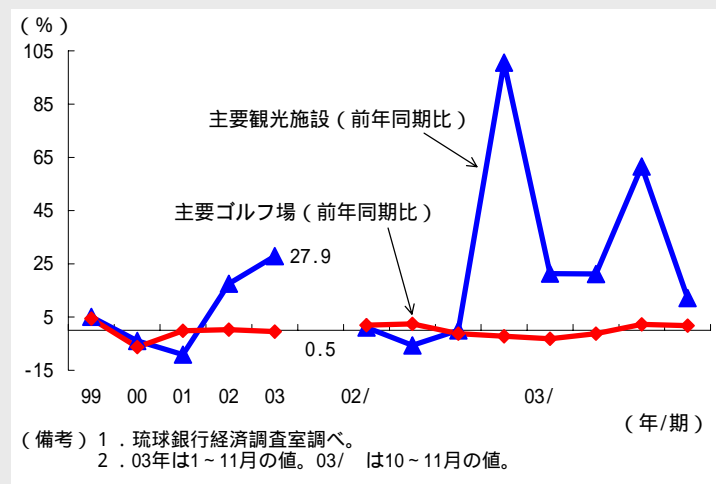
図表15．入域観光客数の動向



図表16．主要ホテル宿泊収入の動向



図表17．主要観光施設・ゴルフ場入場者数の動向



(5) 雇用

失業率、雇用過剰感とも改善

03年の雇用情勢は、求人数が増加し、完全失業率も高水準ながら低下するなど改善した。企業の雇用過剰感も改善した。

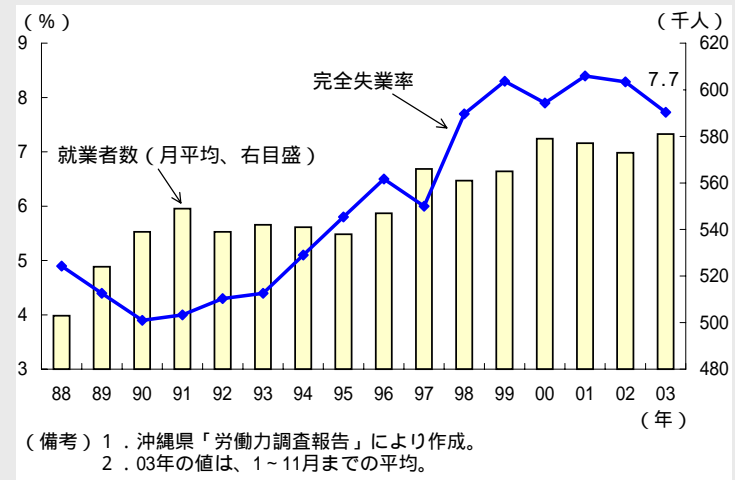
完全失業率は、前年が一時9%台と過去最悪の水準となったことから比べれば03年は7%台後半とやや改善した。就業者数は、飲食・宿泊業、製造業等が前年比減少したもののサービス業、卸・小売業等が増加したため全産業では再び前年を上回る見込みである。ただし、年終盤は10、11月と2カ月連続で前年を下回っており伸びにやや頭打ち感が窺える(図表18)。

日銀短観により企業の雇用人員に対する過不足判断をみると、人員余剰感は雇用者数を抑制する動きが強まるに連れ6月をピークに急速に解消へ向かっている(図表19)。

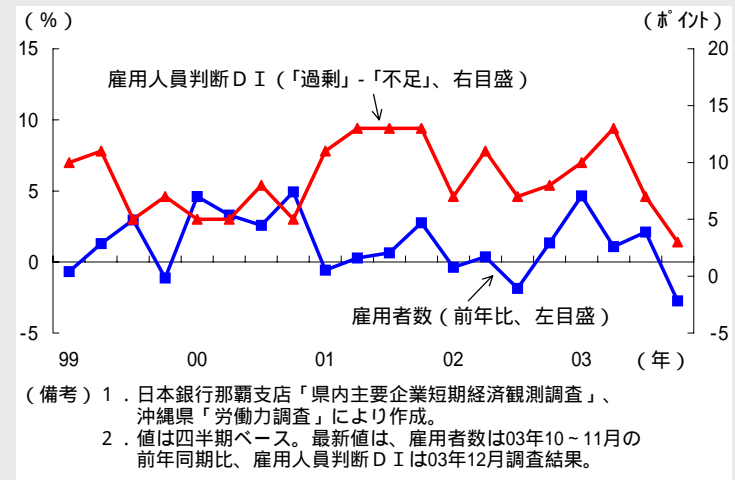
一方、労働需給の動向をみると、有効求人倍率は改善傾向にあるものの求人数の増勢は鈍化している。新規求人の動向を産業別にみると、サービス業、製造業、卸・小売業、飲食店が前年に続き増加している。県外の製造業や大型商業施設等の求人が増加した(図表20)。

総じてみると、企業が02年終盤から03年初めにかけて一時雇用を拡大させたことから失業率に幾分改善がみられたものの、年後半からは再び雇用抑制傾向がみられ、一方で雇用のミスマッチも引き続き失業率のもう一段の改善とはならなかった。

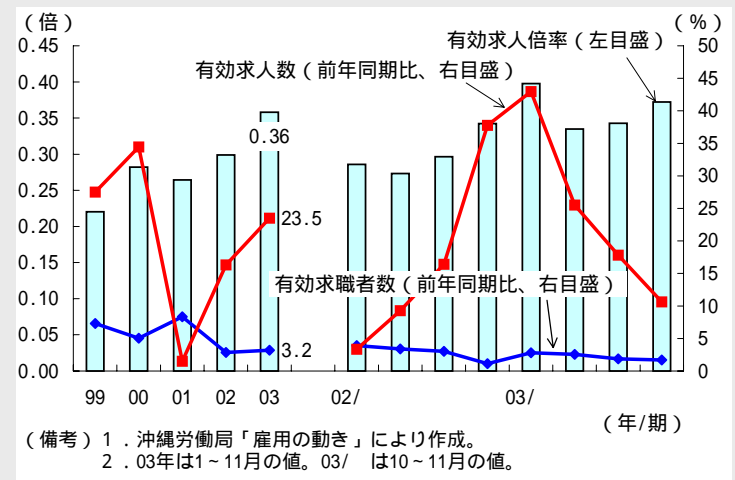
図表18. 完全失業率、就業者数の推移



図表19. 雇用者数、企業の雇用人員判断の動向



図表20. 求人、求職、有効求人倍率の推移



(6) 企業動向・倒産

業況が回復、倒産は件数が低位で推移

03年の企業の業況は、サミット開催後の落込みや米中枢同時テロによる悪化局面を脱し、回復基調が続いた。

日銀短観により企業の業況判断D.I.（全産業、「良い」-「悪い」）の推移をみると、01年12月の18を底に改善を続け、03年12月には3年ぶり（00年12月以来）に「良い」超に転じた（図表21）。

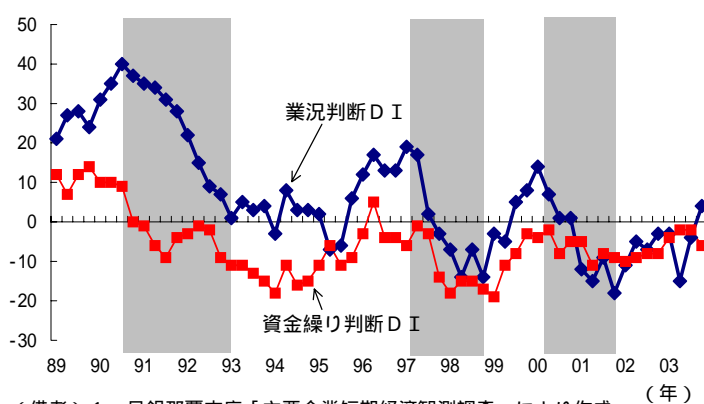
このような状況のもと、03年の企業倒産件数は119件と前年比5.3%増（6件増）となったが、水準的には75年の集計開始以降5番目に低いものとなった（前年は4番目に低位であった）。負債総額は2件の100億円を超えるゴルフ場倒産が影響し前年比91.3%増の544億2,100万円となった。

こうした企業倒産の状況を「倒産発生率（当該年の倒産件数/前年の法人企業数）」で長期的にみると、92年をピークに低下を続けたものの03年は3年ぶりに小幅ながら上昇に転じた。また、02年には全国を若干下回った（図表22）。

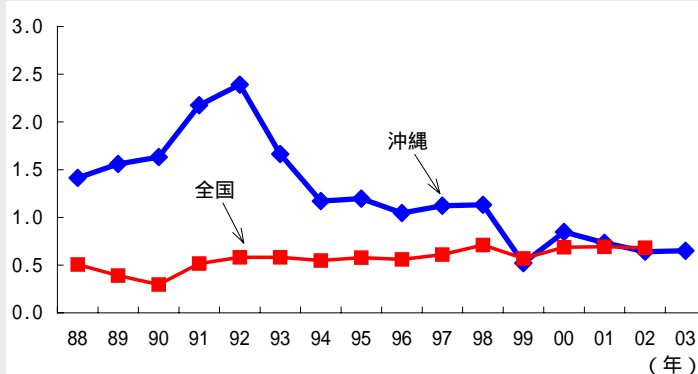
県内企業の財務状況をみると、企業の安全性を示す指標である「自己資本比率」は、企業の負債圧縮の継続に伴い95年以降上昇を続けた後02年には前年と同水準となり、やや頭打ち感がみられる（図表23）。

以上のことから、ここ数年の倒産件数の低位推移は、企業の雇用調整や債務圧縮などのいわゆるリストラによるスリム化の結果、企業財務が改善したことによるものと評価できよう。

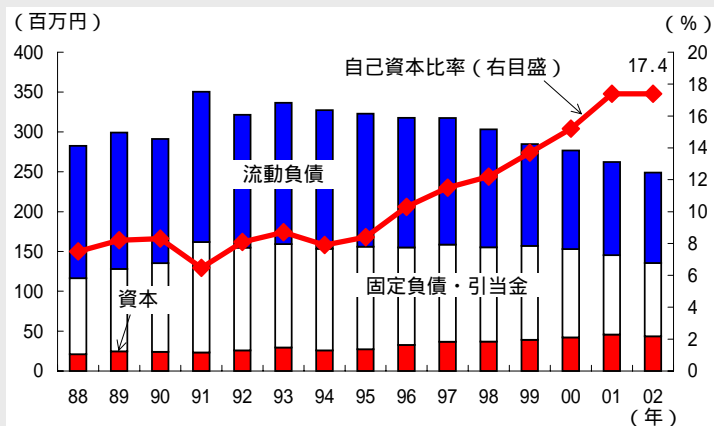
図表21. 業況判断、資金繰り判断の推移



図表22. 沖縄、全国企業倒産発生率の推移



図表23. 県内企業の財務状況推移



第 部 2004年の展望

1. 国内経済

景気の持ち直しが継続

04年の国内経済は、世界経済の回復により輸出や設備投資が引き続き増加し、前年の景気持ち直しの動きが持続することが予想される。

今後の景気動向を展望する上で焦点となるのは、こうした企業部門の景気回復が家計部門の個人消費に波及していくか否かである。企業部門の雇用過剰感は改善してきたものの、人件費抑制の動きは続いており、年金改革による負担増大等も

消費者心理にマイナス影響を及ぼすことが懸念される。また、景気回復が地方経済に波及していくかどうかも焦点となる。特に地方経済は税財政改革（三位一体改革）が本格化する中で、公共事業依存からの脱却を図っていくことや地域金融機関と地元企業が一体となった地元産業の再生等が課題となる。また、海外要因としては、イラク情勢等の地政学的リスクや円高の進行も懸念される。物価動向については、下落幅が縮小しつつあるものの、デフレ傾向は継

続する見通しである。

03年12月までに発表された政府、各シンクタンクの日本経済見通しをみると、04年度はプラス成長を予測しているものの、各機関平均では2.0%と成長率は前年度を下回る見通しとなっている（図表24）。

各機関とも概ね、輸出、設備投資が引き続き牽引するものの、個人消費は緩やかな増加にとどまり、公共投資が成長の抑制要因となるものと予測している。

図表24. 主な研究機関の日本経済見通し

| 発表機関 | 03年度 実質 成長率 | 04年度 実質 成長率 | (%) | | | | | |
|-------------|-------------------|-------------------|----------|----------|----------|----------|------|------|
| | | | 個人 消費 | 住宅 投資 | 設備 投資 | 公共 投資 | 輸出 | 輸入 |
| 内閣府 | 2.0 | 1.8 | 1.1 | 0.1 | 7.2 | - | 5.5 | 5.2 |
| 国民経済研究協会 | 3.0 | 2.7 | 0.9 | 1.4 | 8.6 | 4.0 | 9.0 | 8.4 |
| 住友生命総合研究所 | 2.5 | 2.4 | 1.2 | 2.1 | 7.9 | 4.0 | 6.9 | 4.4 |
| 第一生命経済研究所 | 2.5 | 1.8 | 1.4 | 0.2 | 6.1 | 10.5 | 7.0 | 5.7 |
| 大和総研 | 2.7 | 2.8 | 0.6 | 0.3 | 11.7 | 5.8 | 6.4 | 3.9 |
| 東レ経営研究所 | 2.6 | 1.5 | 0.7 | 0.8 | 5.2 | 5.4 | 6.6 | 6.2 |
| ニッセイ基礎研究所 | 2.6 | 1.8 | 0.9 | 0.5 | 7.5 | 6.2 | 6.8 | 8.3 |
| 日本経済研究センター | 2.6 | 1.9 | 1.0 | 0.7 | 4.4 | 3.0 | 10.6 | 11.9 |
| 日本総合研究所 | 2.9 | 2.0 | 1.0 | 3.6 | 8.9 | 6.3 | 6.7 | 8.3 |
| 野村総合研究所 | 2.9 | 2.2 | 0.9 | 0.1 | 8.7 | 7.1 | 8.2 | 6.9 |
| みずほ総合研究所 | 2.7 | 2.3 | 1.2 | 1.1 | 6.8 | 6.5 | 8.8 | 5.8 |
| 三井情報開発総合研究所 | 2.8 | 2.3 | 0.6 | 3.2 | 9.5 | 4.9 | 2.1 | 4.3 |
| 三菱総合研究所 | 2.4 | 1.4 | 0.6 | 0.9 | 4.2 | 5.3 | 2.5 | 1.6 |
| UFJ総合研究所 | 2.6 | 1.3 | 0.8 | 2.5 | 4.2 | 6.4 | 6.1 | 8.6 |
| 平均 | 2.6 | 2.0 | | | | | | |

（資料）政府ならびに各シンクタンク公表資料 03年度は実績見込み、04年度は予測（見通し）

2. 県内経済

概ね持ち直しの動きが続く

03年の県内経済を展望すると、建設関連が弱含むものの、個人消費が底堅く推移し、観光関連が

堅調に推移する見通しであり、総じてみると概ね持ち直しの動きが続くものとみられる。この間、雇用情勢は、ほぼ横ばいで推移しよう。企業倒産は概ね落ち着いた動きで推移しよう。

個人消費は、底堅く推移するものと予想される。

個人消費を取り巻く環境を展望すると、所得環境は、税制改正による配偶者特別控除の廃止、年金の給付額減額、企業のリストラの継続による給与抑制等により改善は期待できないものの、人口、世帯数の増加や大型小売店の新設効果の継続等がプラス方向に作用しよう。耐久財消費財については、新車需要は引き続き軽自動車为好調に推移することが見込まれ、家電製品はデジタル家電などのIT関連商品の需要に期待がもてよう。

建設関連は、総じて前年を下回る推移が予想される。公共工事は、沖縄振興策による下支え部分はあるものの、三位一体改革に伴う税財政の見直し等により総額では減少が見込まれる。また住宅着工も所得・雇用環境がまだ厳しいことから持家建設の低調さが予想され、これまで牽引してきた貸家建設も需給バランスの調整から今後は減少傾向に転じることが懸念され、全体としても減少傾向に転じる可能性が高い。一方、非居住用建築物は、民間部門での新規の着工建築物の増加は期待できず、概ね前年並みとなろう。当面は既発注分の工事の進捗が下支えとなり、また今後、観光関連施設、高齢化社会に対応した住宅・施設の整備、モノレール周辺の開発、リフォーム市場の拡大等は見込まれるものの、建設市場全体としてはしばらく弱含む状況が続くとみられる。

観光関連は、堅調に推移することが予想される。全国的にみた04年の旅行需要は、国内景気の持ち直しが続くなか、イラク情勢の不安定さや新型肺炎(SARS)の再流行懸念は残るものの、円高を背景に前年終盤からの海外旅行需要の回復傾向が継続し、国内旅行はやや苦戦を強いられることになろう。

このような状況の下、沖縄観光についてみると、まず、航空運賃のパッケージツアーなど団体旅行向け料金の値上げ観測があり、実際に値上げとなれば海外旅行との競争から厳しい局面が

予想されよう。

一方、沖縄ブームの持続や政府による沖縄観光PRは好材料となろう。また、スポーツコンベンションについてもプロ野球キャンプにおける前年リーグ優勝の阪神や日本ハムの「新庄効果」などから前年以上に期待が持てよう。以上のことから年間の入域観光客数は、過去最高となった前年並みの水準が見込まれよう。

主要ホテルの動向は、那覇市内において閉鎖していたホテルの再開や全国チェーンのビジネスホテルのオープンにより客室供給が続き同業間の競争激化が予想されることから客室単価の下押し圧力が強まろう。リゾートホテルにおいては、北谷町美浜に大型ホテルのオープンが予定されており昨年のような客室の逼迫は幾分緩和されることから客室単価は前年を下回ろう。

雇用情勢は、全体としては横ばいで推移しよう。企業の人員余剰感は解消されつつあるが、新規採用にはなお慎重姿勢が予想されるため大幅な改善は見込めないであろう。

企業倒産は、企業のリストラの継続によるスリム化や保証協会の借り換え保証制度の活用等により概ね前年同様落ち着いた動きが予想される。しかし、企業のリストラによる財務改善も頭打ち感がみられることや建設業において公共予算の削減の影響がかなり大きいと予測されることから倒産が増加に転ずる懸念も払拭できない。

第 部 沖縄県経済の課題

2004年度の内閣府沖縄担当部局の予算は、前年度当初比4.5%減の2,934億円となった。補正予算の分を勘案すると、03年度は02年度補正予算(325億円)の大半が03年度に上乘せされているが、04年度は03年度に補正予算が組まれていないことから、実質的な減少幅はさらに拡大する。政府は、06年度までに補助金をさらに削減する予定であり、公共工事への依存度が高く、高率補助に支えられてきた本県は、早急に従来の経済構造を変革しなければならない。

三位一体改革に伴う補助金の削減により公共事業費が削減される一方、産業・科学技術振興など「自立型経済」を目指す施策に関する事業費は引き続き一定の伸びを確保した。当面、観光部門が県経済を牽引しながら、健康食品産業や情報通信産業をはじめ環境、福祉関連など成長が見込める産業を振興することにより、公共工事の落ち込み分をいかに補うことができるかが課題となる。

観光産業については、新規開業するホテルがあるもののピーク時期における宿泊施設の過剰予約の問題や05年の米州開発銀行(IDB)総会への対応、増大するレンタカーへの対応等が課題となろう。また、健康、情報、福祉、環境関連産業との連携を強化することによってサービスの付加価値を高めるとともに他産業への経済波及効果を高めていくような取組みが求められる。

健康食品産業においては、食品の信頼性が従来以上に問われており、大手企業参入による競争激化の中で沖縄ブランドの信頼性を高めていくことが課題である。また、情報産業においてはコールセンターが定着した次のステップとしてソフトウェア開発の人材育成が急がれる。今春開校する国立高専や今後設立を目指す大学院大学の活用も期待されるところである。

一方、建設業界においては、観光関連施設や高齢化社会対応の住宅・施設の整備、モノレール周辺の開発、リフォーム市場の拡大等は見込まれるものの、公共工事の削減が続くため雇用調整は避けられず、需要が拡大していく産業へ雇用のシフトを図る必要がある。このため、雇用政策も従来の失業給付等の施策から教育訓練等を重視した施策への転換を進めていく必要がある。

個々の企業レベルでは、健康食品関連企業や情報関連企業等を中心に企業立地が増え、沖縄ブランド製品の県外販路も拡大しつつある。また前年は県内においてもベンチャー企業の株式公開が相次いだ。しかし、一方では公的機関による出資事業がうまくいかなかった事例もみられた。今後、個々の企業の成長を後押しするためにも、資金調達手段の多様化や販路拡大に向けた産学官連携等、政策的な支援体制をより強化する必要がある。

金融面においては、地域金融機関に地元産業の再生に向けた取組みが求められており、従来以上にその機能を果たしていくことが大きな課題となる。また、金融特区の活用についても県内外の専門家を交えた新たな金融サービスモデルの提案や誘致・広報の活動を強化していく必要がある。

基地関連では、米軍普天間飛行場跡地利用に向けて実務レベルの検討委員会が発足し論議が本格化することから、各種調査等の成果を活用し、跡地利用の方向性をどのように絞り込んでいくかが注目される。また、運輸関連では前年開通した都市モノレールの需要喚起とともに県内の交通体系再編も引き続き残された大きな課題である。さらに、05年3月には市町村の合併特例法の期限が到来するが、自治体においては、住民の合意形成の促進や行財政基盤の強化、効率的な行政運営手法の構築等が課題である。